

平成29年度 政務活動費 先進都市調査報告書

会派名	公明党室蘭市議会
議員名	砂田 尚子、柏木 隆寿、細川 昭広
調査実施年月日	平成29年11月13日(月)
調査先 自治体名等	栃木県宇都宮市
調査項目	「立地適正化計画における支援策について」
調査目的	立地適正化計画策定の先進地を調査し、本市策定の施策に活かすため
報告内容 実施したこと	<p>1 視察先(市町村)の概要 人口:522,327人 (H29.6.1現在) 行政面積:416.85km²</p> <p>2 視察内容</p> <p>宇都宮市は東京から約100kmの北関東に位置し首都圏からのアクセスが容易(東北新幹線で約50分、東北自動車道で約1.5~2時間)であり日光や那須・塩原、益子などの観光地への表玄関となっており、近年人口が微増していた。(住民基本台帳による人口はH27.6.1時点で520,804人がH29.6.1現在522,327人と1,523人の増)しかし今後は人口減少が見込まれ2050年には約45万人、高齢化率も現在の23.3%から2050年には36.8%となる見通しであり、公共交通の利用者数減少、高齢者の交通事故等が増加している現状を鑑みネットワーク型コンパクトシティの形成を目指すため立地適正化計画を策定し、既に実施中の芳賀・宇都宮東部地域公共交通網形成計画とともに100年先も持続可能な都市の実現を目指しています。その最たる取り組みが東西基幹公共交通として新たにLRT(運行ルート:JR宇都宮駅東口から芳賀町高根沢工業団地までの14.6Km)を新設し、交通結節点となる市内10カ所に都市機能誘導区域を配置し、併せて路線バスネットワーク再編も行い鉄道も含む連携で利便性向上を図る予定。都市機能誘導区域へ誘導するための独自施策として①施設整備費の10%を補助(限度額1億円、中心部は3億円)、②高齢者や子育て支援などに係る施設整備に対し既存の立地支援の見直し、③民間活力を活かした大規模公有地等の有効活用を検討している。</p>
感想(まとめ) 本市へ活かせること等	<p>新たにLRTを新設するなど積極的に人口減少・少子高齢化社会に向けて地方創生のトップランナーを目指す姿に感銘した。LRTは概算事業費458億円であり国50%、自治体50%の負担、運営方式も公設型上下分離方式で営業は宇都宮ライトレール(株)(3セク)、路線整備は宇都宮市、芳賀町とのこと。本市の立地適正化計画における都市機能誘導区域及び居住誘導区域の考え方の基本にも公共交通ネットワークの形成が不可欠であるが行政主導で新たな公共交通を立ち上げることは財政的にも困難であり現実的ではない。既存の公共交通(JR、路線バス、タクシー)などの連携によって如何に最大多数の住民満足度が得られる公共交通ネットワークが形成できるかが求められる。その結果、都市機能誘導区域や居住誘導区域の付加価値も高まると考えるが、特に都市機能誘導区域については宇都宮市のように財政的支援や既存施策の見直し、民間活力導入による公的不動産の活用、若年夫婦、子育て世帯への民間賃貸住宅家賃補助などの施策も必要と考えます。</p>